

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第105期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 日本金属株式会社

【英訳名】 NIPPON KINZOKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 平石政伯

【本店の所在の場所】 東京都板橋区舟渡四丁目10番1号  
(上記は登記上の本店所在地であります、本店業務は下記の  
本社事務所でっております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目30番7号 本社事務所

【電話番号】 03-5765-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 根本恵央

【縦覧に供する場所】 日本金属株式会社 本社事務所  
(東京都港区芝五丁目30番7号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第104期 第1四半期連結 累計期間	第105期 第1四半期連結 累計期間	第104期
会計期間	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	11,125	9,963	44,116
経常利益 (百万円)	603	241	2,011
四半期(当期)純利益 (百万円)	274	170	885
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	263	124	851
純資産額 (百万円)	14,213	14,925	14,801
総資産額 (百万円)	58,013	57,503	58,913
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.10	2.55	13.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	24.5	26.0	25.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4 第104期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による工場被災や自動車、電機産業などを取り巻くサプライチェーンへの影響、原子力発電所の事故をきっかけとする電力供給不足が長期化することから、一時的生産停止や生産低下が発生しております。

ステンレス業界においても、東日本大震災の影響で自動車、電機産業の大幅な生産調整などが行われたことによる需要の減少が大きく現れております。

当社グループは、このような状況のもと、国内自動車生産の回復情報を適時、的確に入手し、適切な対応の実行、新規拡販活動の強化、さらに復興需要の取込み、円高影響による輸出競争力低下に対しては、拡販地域を6つに分類し、その地区に応じた個別ニーズに即応できる体制を構築し、品質の向上、小ロット受注などユーザーのトータルメリットを追求することで対応を図っております。またグローバル化に伴い加工製品の海外生産を開始いたしました。これら対策に加えて、引き続き徹底した費用削減活動を実施することで高収益体制構築を推進しております。

その結果、前年同四半期連結会計期間と比較し当第1四半期連結会計期間における連結業績につきましては、売上高は11億6千1百万円(10.4%)減収の99億6千3百万円となりました。損益面につきましては、営業利益は、4億8百万円(57.7%)減益の2億9千9百万円となり、経常利益では、前年同四半期連結会計期間と比較し3億6千1百万円(59.9%)減益の2億4千1百万円となり、四半期純利益は、前年同四半期連結会計期間と比較し1億4百万円(37.9%)減益の1億7千万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### みがき帯鋼部門

みがき帯鋼部門の売上高は、前年同四半期連結会計期間比13億4千6百万円(14.7%)減収の78億3千5百万円となり、営業利益では前年同四半期連結会計期間比3億7千万円(50.3%)減益の3億6千6百万円となりました。

#### 加工品部門

加工品部門の売上高は、前年同四半期連結会計期間比1億8千4百万円(9.5%)増収の21億2千7百万円となり、営業利益では前年同四半期連結会計期間比1千6百万円(8.9%)増益の2億8百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ14億9百万円減少の575億3百万円となりました。流動資産は、10億9千9百万円減少の265億7百万円となりました。これは主に、借入金の返済を進めたことにより現金及び預金が13億8百万円、東日本大震災の影響による受注の減少により受取手形及び売掛金が8億2千8百万円減少し、一方夏季の節電対応による生産の前倒しによりたな卸資産が9億2千1百万円増加したことによるものであります。固定資産は、3億1千万円減少の309億9千6百万円となりました。これは主に、有形固定資産の設備投資額が減価償却実施額を下回ったことにより有形固定資産が1億7千5百万円、投資有価証券が6千8百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ15億3千4百万円減少の425億7千7百万円となりました。これは主に、借入金14億4千4百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ1億2千4百万円増加の149億2千5百万円となりました。これは主に、当期純利益が1億7千万円となったことによるものであります。以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、26.0%(前連結会計年度末25.1%)となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6千5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,000,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	67,000,000	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		67,000		6,857		986

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,813,000	66,813	
単元未満株式	普通株式 146,000		
発行済株式総数	67,000,000		
総株主の議決権		66,813	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式376株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本金属株式会社	東京都板橋区舟渡 四丁目10番1号	41,000		41,000	0.06
計		41,000		41,000	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,013	5,704
受取手形及び売掛金	11,014	10,186
商品及び製品	4,106	4,640
仕掛品	3,323	3,717
原材料及び貯蔵品	1,022	1,015
その他	1,151	1,251
貸倒引当金	25	8
流動資産合計	27,607	26,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,333	4,273
機械装置及び運搬具（純額）	6,385	6,239
土地	16,549	16,523
その他（純額）	781	836
有形固定資産合計	28,049	27,873
無形固定資産	275	247
投資その他の資産		
投資有価証券	1,897	1,829
その他	1,147	1,108
貸倒引当金	63	63
投資その他の資産合計	2,981	2,874
固定資産合計	31,306	30,996
資産合計	58,913	57,503
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,253	12,271
短期借入金	12,151	11,768
未払法人税等	136	93
賞与引当金	387	124
その他	1,927	2,390
流動負債合計	26,857	26,649
固定負債		
長期借入金	10,943	9,880
再評価に係る繰延税金負債	4,034	4,034
退職給付引当金	1,953	1,768
その他	322	244
固定負債合計	17,254	15,928
負債合計	44,112	42,577



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	1,898	2,068
自己株式	8	8
株主資本合計	9,733	9,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	306	261
繰延ヘッジ損益	-	15
土地再評価差額金	4,854	4,854
為替換算調整勘定	93	79
その他の包括利益累計額合計	5,067	5,021
純資産合計	14,801	14,925
負債純資産合計	58,913	57,503

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	11,125	9,963
売上原価	9,063	8,360
売上総利益	2,061	1,602
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	258	223
役員報酬及び給料手当	559	584
賞与引当金繰入額	23	37
退職給付費用	52	41
減価償却費	52	61
その他	406	354
販売費及び一般管理費合計	1,353	1,302
営業利益	708	299
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	23	27
受取賃貸料	14	16
スクラップ売却収入	10	17
その他	14	27
営業外収益合計	63	90
営業外費用		
支払利息	85	74
退職給付費用	65	64
その他	17	9
営業外費用合計	168	148
経常利益	603	241
特別利益		
固定資産売却益	1	2
貸倒引当金戻入額	6	-
特別利益合計	8	2
特別損失		
固定資産除却損	7	5
会員権評価損	-	1
その他	39	-
特別損失合計	47	6
税金等調整前四半期純利益	563	237
法人税、住民税及び事業税	30	60
法人税等調整額	258	6
法人税等合計	289	67
少数株主損益調整前四半期純利益	274	170
四半期純利益	274	170

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	274	170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	44
繰延ヘッジ損益	-	15
為替換算調整勘定	29	13
その他の包括利益合計	11	46
四半期包括利益	263	124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	263	124
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 受取手形割引高 70百万円	1 受取手形割引高 100百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 387百万円	減価償却費 388百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	9,182	1,942	11,125		11,125
セグメント間の内部売上高 又は振替高	362	2	365	365	
計	9,545	1,945	11,490	365	11,125
セグメント利益	736	191	927	219	708

(注) 1 セグメント利益の調整額 219百万円には、セグメント間取引 365百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用145百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	7,835	2,127	9,963		9,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高	402	2	404	404	
計	8,238	2,129	10,368	404	9,963
セグメント利益	366	208	574	274	299

(注) 1 セグメント利益の調整額 274百万円には、セグメント間取引 404百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用130百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4.10円	2.55円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	274	170
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	274	170
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,960	66,958

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月12日

日本金属株式会社  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 昌 敏

業務執行社員 公認会計士 増 田 涼 恵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本金属株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。